

島根県の経済動向

平成20年5月28日
政策企画局統計調査課

平成20年3月分

先月からの主要変更点

	3月分	2月分
総括判断	本県経済の動向は、個人消費はおおむね横ばい、 <u>生産活動は一部に弱い動きがみられるものの堅調に推移しているが、雇用情勢が弱含み</u> 、投資動向も基調として弱い動きが続いており、 <u>持ち直しの動きが足踏みしている</u> 。	本県経済の動向は、投資動向で基調として弱い動きが続き、個人消費はおおむね横ばい、雇用情勢も緩やかな改善傾向に足踏みがみられるものの、生産活動は堅調に推移しており、持ち直しの動きが続いている。
個別項目	「生産活動」 <u>一部に弱い動きがみられるものの堅調に推移</u> 「雇用情勢」 <u>弱含み</u>	「生産活動」 堅調に推移 「雇用情勢」 緩やかな改善傾向に足踏み

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

島根県の経済動向

平成20年5月28日
政策企画局統計調査課

平成20年3月分

本県経済の動向は、個人消費はおおむね横ばい、生産活動は一部に弱い動きがみられるものの堅調に推移しているが、雇用情勢が弱含み、投資動向も基調として弱い動きが続いており、持ち直しの動きが足踏みしている。

生産活動	→	～一部に弱い動きがみられるものの堅調に推移～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は101.8となり、対前年同月比は6か月振りにマイナスとなったが、大口電力需要実績は3か月連続で前年を上回っており、一部に弱い動きがみられるものの堅調に推移している。
雇用情勢	→	～弱含んでいる～	常用労働者数は17か月連続で前年を上回り、現金給与総額は4か月振りに、きまって支給する給与は3か月振りに前年を上回ったものの、有効求人倍率は0.86倍に低下し、新規求人数も4か月連続で前年を下回っているなど、弱含んでいる。
個人消費	→	～おおむね横ばい～	大型小売店販売額は2か月連続で前年を上回った。ホームセンター販売額、家電量販店販売額も2か月振りに前年を上回っており、おおむね横ばいとなっている。
投資動向	→	～基調としては弱い動き～	建築着工床面積は3か月振りに、公共工事請負金額は3か月連続で前年を上回ったものの、新設住宅着工戸数は2か月連続で前年を下回っており、基調としては弱い動きが続いている。
企業倒産	→	～倒産件数7件～	企業倒産件数は7件。うち建設業は3件、製造業は0件。
金融情勢	→	～貸出金残高は21か月連続でマイナス～	銀行預金残高は4か月振りに前年を下回った。 銀行貸出金残高は21か月連続で前年を下回った。
物 価	→	～対前年1.5%上昇～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は101.3となり、対前年同月比1.5%増と5か月連続で上昇となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数 (平成20年5月28日公表)		景気動向指数の先行指数は2か月振りに50%ラインを下回った。 一致指数は4か月連続で50%ラインを下回った。
	法人企業景気予測調査結果 (平成20年3月24日公表)		財務省松江財務事務所の景況判断は、現状(20年1～3月期)の景況判断BSIは▲18.6%ポイントと「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、翌期(4～6月期)、翌々期(7～9月期)も「下降」超で推移する見通し。

経済指標	前年同月比(*を除く)%						
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
生産活動	* 鉱工業生産指数(季節調整済指数)	108.1	107.6	106.7	111.3	109.4	101.8
	〃 (原指数)	2.2	8.0	2.4	8.7	7.2	▲6.6
	大口電力需要実績	9.4	8.2	6.7	7.9	13.0	6.3
雇用情勢	* 有効求人倍率(倍)	0.91	0.89	0.87	0.87	0.88	0.86
	新規求人数	2.4	0.0	▲8.5	▲4.6	▲1.1	▲14.0
	常用労働者数	1.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0.4
	現金給与総額	0.6	1.5	▲3.2	▲0.9	▲0.5	0.5
	きまって支給する給与	0.3	1.4	0.5	▲0.4	▲0.4	0.2
	所定外労働時間(製造業)	3.7	14.3	15.3	6.7	9.7	4.5
個人消費	大型小売店販売額	0.2	0.6	▲0.7	▲0.7	2.4	2.7
	ホームセンター販売額	1.9	2.1	▲0.7	1.8	▲1.2	4.1
	家電量販店販売額	1.6	▲2.1	1.9	4.8	▲5.4	18.4
	乗用車新車登録台数	3.8	▲3.7	▲4.9	0.9	▲0.7	▲3.7
	出雲空港利用者数	▲3.2	4.1	1.7	▲1.5	1.4	▲1.0
投資動向	建築着工床面積(非居住用)	▲20.5	▲83.6	75.2	▲13.9	▲21.7	113.8
	公共工事請負金額	▲12.4	▲30.4	▲18.8	104.4	43.0	16.9
	新設住宅着工戸数	▲6.6	7.9	11.8	6.3	▲57.5	▲1.8
企業倒産	* 企業倒産件数(件)	7	7	3	4	6	7
	* 負債総額(百万円)	933	2,958	123	1,072	1,125	560
金融情勢	銀行預金残高	0.9	▲0.1	1.5	1.1	0.6	▲0.2
	銀行貸出金残高	▲2.8	▲2.4	▲2.6	▲2.4	▲2.6	▲0.6
物 価	* 消費者物価指数(生鮮を除く総合)	100.6	100.9	101.4	101.3	100.9	101.3
その他	* 景気動向指数(先行指数)	85.7	42.9	71.4	42.9	57.1	42.9
	* 景気動向指数(一致指数)	33.3	66.7	33.3	44.4	44.4	44.4

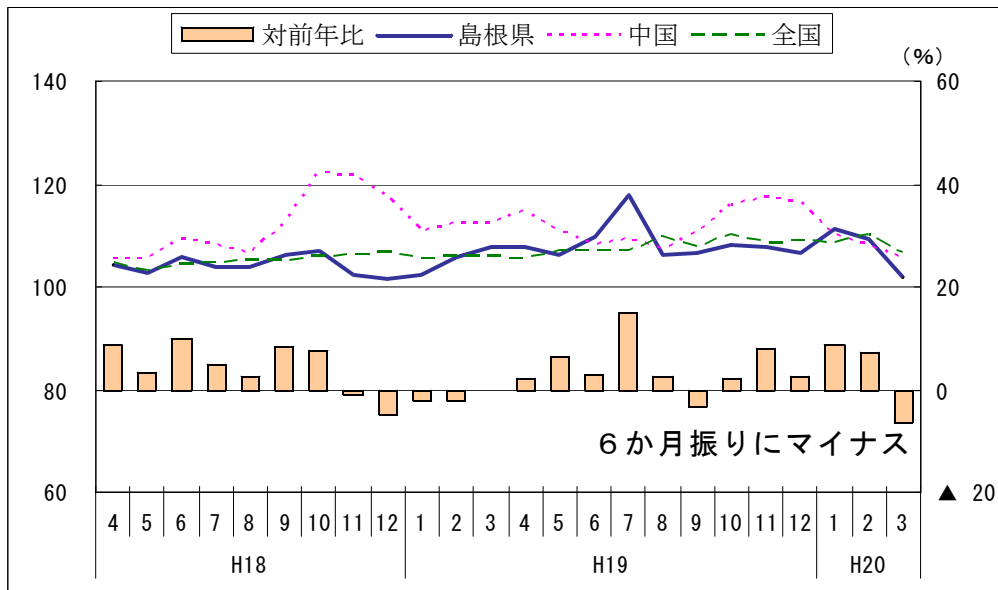
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」 平成20年5月22日
	<p>景気回復は、このところ足踏み状態にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出は、伸びが鈍化している。生産は、横ばいとなっている。 ・ 企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・ 雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。 ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・ 住宅建設は、おおむね持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。 <p>先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。</p>
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成20年5月15日
	<p>中国地域の景気は、輸出などが堅調であるものの、建設動向などに弱さが見られ、基調として概ね横ばいに推移しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産動向…横ばいながらも一部に弱い動き 2. 景況感…弱い動き 3. 産業用電力需要…堅調 4. 物価…消費者物価は6か月連続の上昇 5. 個人消費…一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに増加 6. 設備投資…堅調 7. 建設動向…新設住宅着工は減少幅が縮小 8. 雇用動向…有効求人倍率はやや弱含み 9. 企業倒産…件数は2か月ぶりに増加 10. 貿易…輸出は堅調
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2008年4月30日
	<p>山陰両県の景気を見ると、基調としては緩やかに回復しつつあるものの、このところ回復の動きが足踏みしている。すなわち、公共投資が基調としては減少しているほか、住宅投資も基調としては減少傾向にあるが、製造業の生産は増加基調にある。2008年度の設備投資当初計画は2006年度実績、2007年度計画が2年連続で二桁の伸びとなった反動から、前年度を下回っている。また、雇用・所得情勢はこのところ改善に足踏みがみられるほか、個人消費もこのところ持ち直しの動きに足踏み感が窺われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業の生産は、増加基調にある。 ・ 個人消費は、このところ持ち直しの動きに足踏み感が窺われる。 ・ 企業の設備投資（3月短観調査）をみると、2007年度計画は2年連続で前年度を二桁上回っている。2008年度当初計画は2006年度実績、2007年度計画が2年連続で二桁の伸びとなった反動から、前年度を下回っている。 ・ 公共投資は、基調としては減少している。 ・ 住宅投資は、基調としては減少傾向にある。 ・ 雇用、所得情勢は、このところ改善に足踏みがみられる。
	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 平成20年4月30日
	<p>当地の景気は、公共投資や住宅建設、個人消費などに弱さがうかがえるものの、設備投資は前年を上回る見通しであり、総じて横ばい推移の状況。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、弱い基調ながら足元にはやや持ち直し感がうかがえた。 ・ 設備投資は、2007年度、2008年度ともに、前年度を上回る見込み（企業動向調査 3月）。 ・ 住宅建設は、弱い基調での動きとなっている。 ・ 個人消費は、弱い動きとなっている。 ・ 生産は、足元、強含み横ばいで推移。 ・ 雇用情勢は、総じては横ばいで推移。 ・ 企業の業況判断は、足元、製造業、非製造業ともに悪化したことから、全産業も悪化（▲21.3→▲22.8）。先行き（08年9月）については、製造業はやや改善を予想しているものの、非製造業が悪化を予想していることから、全産業も悪化（▲22.8→▲30.7）の見通し（企業動向調査 3月）。
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 平成20年4月21日（四半期ごとに公表）
	<p>県内経済は、生産活動で順調な動きが続いているものの、個人消費は持ち直しの動きが鈍化しているほか、雇用情勢は弱含んでいることなどから、持ち直しに向けた動きが足踏みしている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 持ち直しの動きが鈍化 ・ 生産活動 順調な動きが続いている ・ 雇用情勢 弱含んでいる ・ 公共事業 前年度を下回っている ・ 設備投資 19年度は4年連続で増加見込み ・ 企業収益 19年度は増益見込み

経済指標の推移

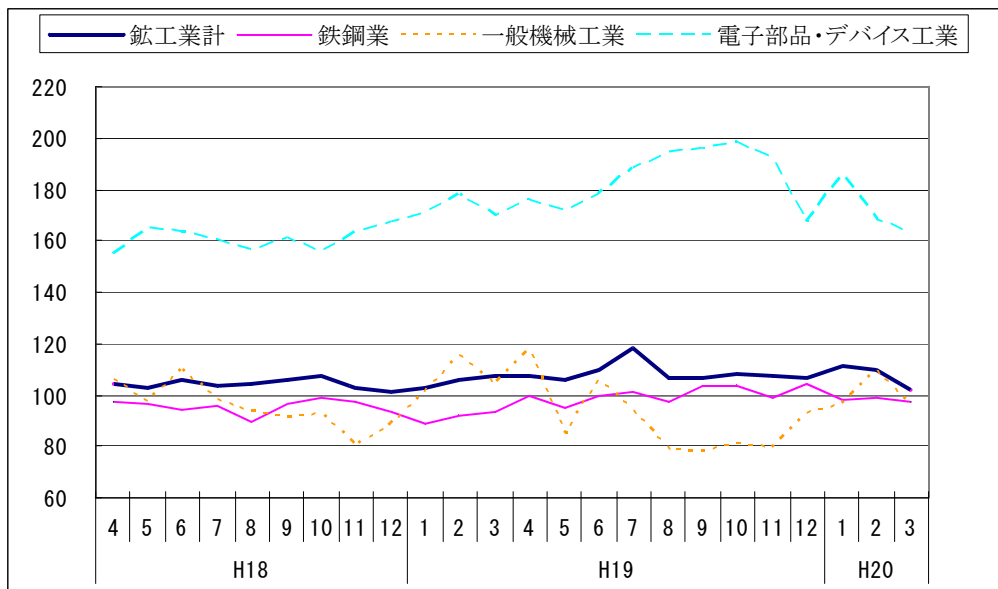
【生産活動】 ～一部に弱い動きがみられるものの堅調に推移～

鉱工業生産指数（季節調整済 平成12年=100、全国は平成17年=100）



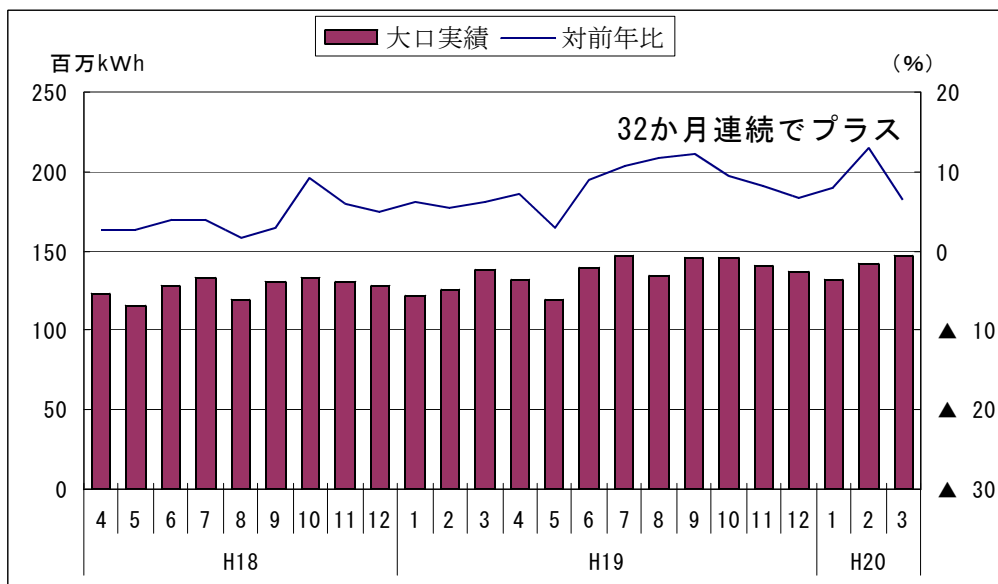
(注) 対前年比は、島根県の原指数 (県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数（業種別）



(県統計調査課)

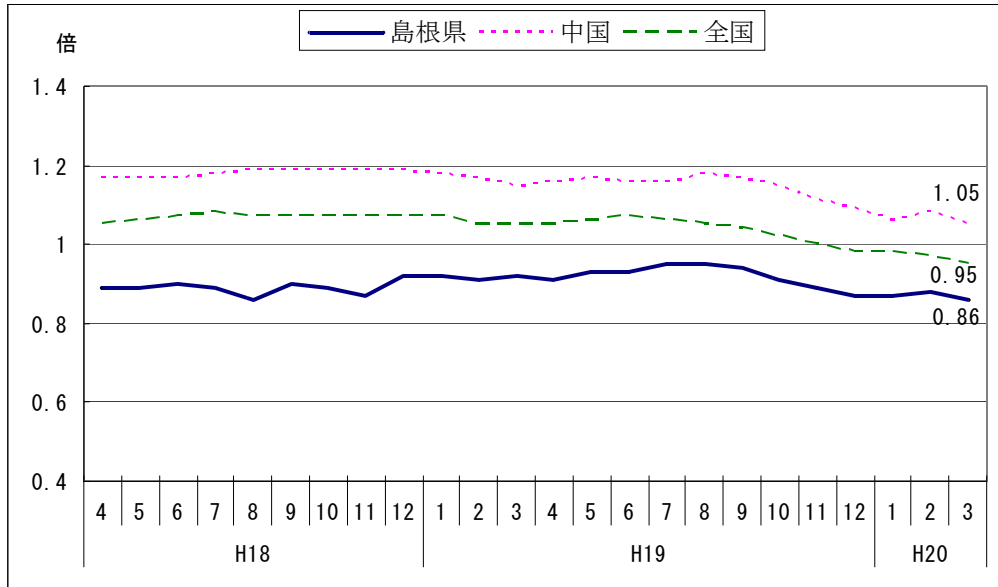
大口電力需要実績



(中国電力株)

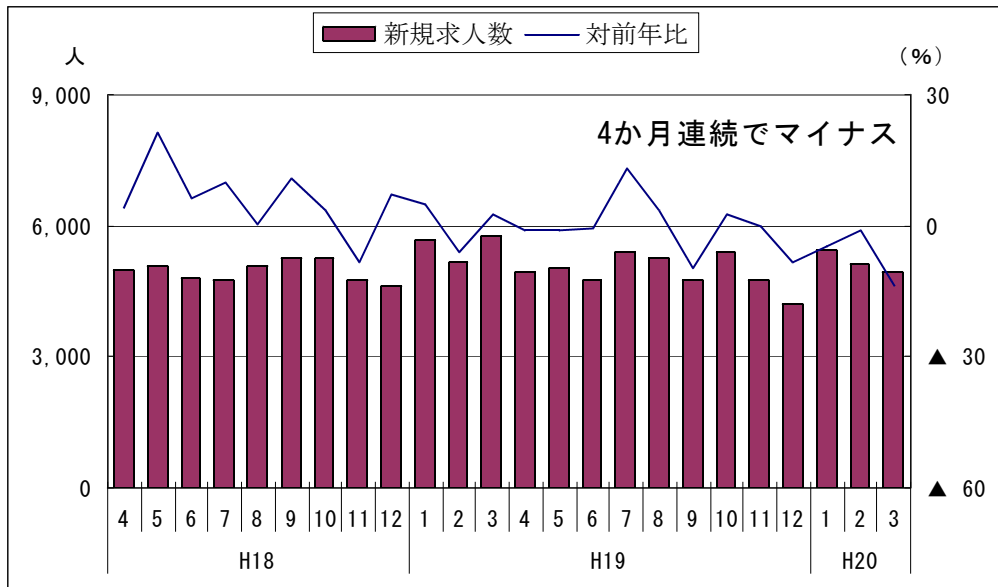
【雇用情勢】 ～弱含んでいる～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



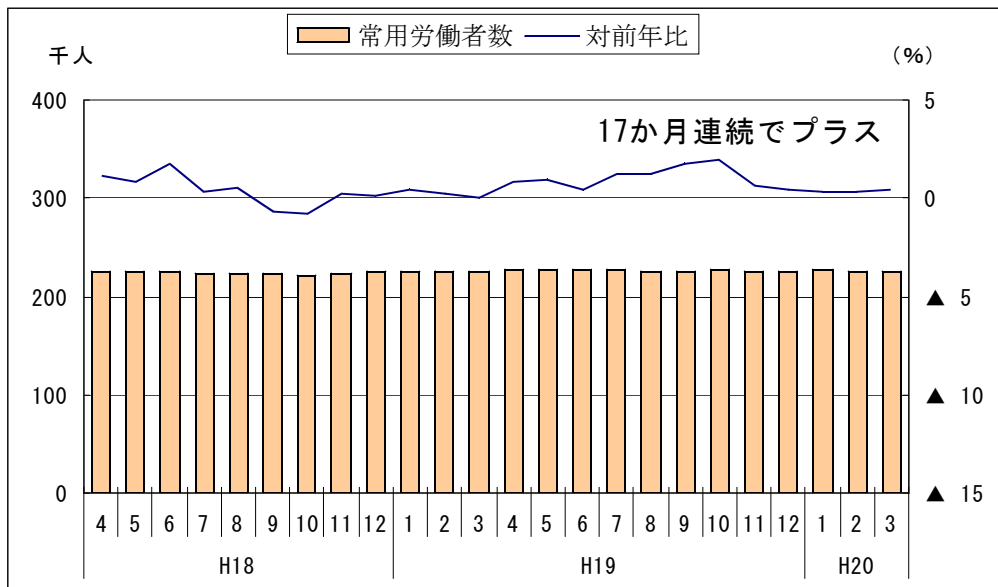
(厚生労働省、島根労働局)

新規求人数



(島根労働局)

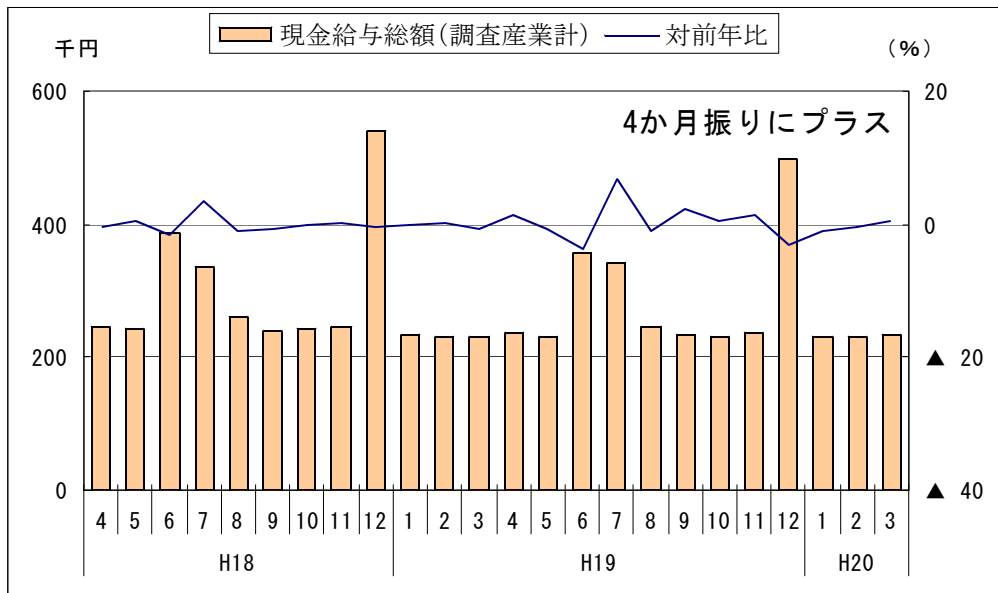
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

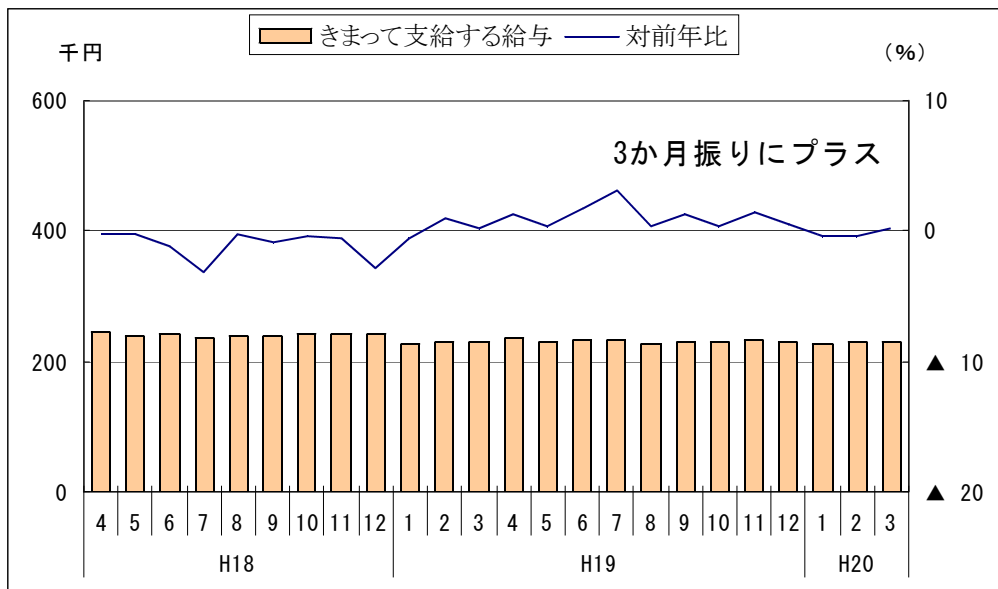
【雇用情勢】 ～弱含んでいる～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



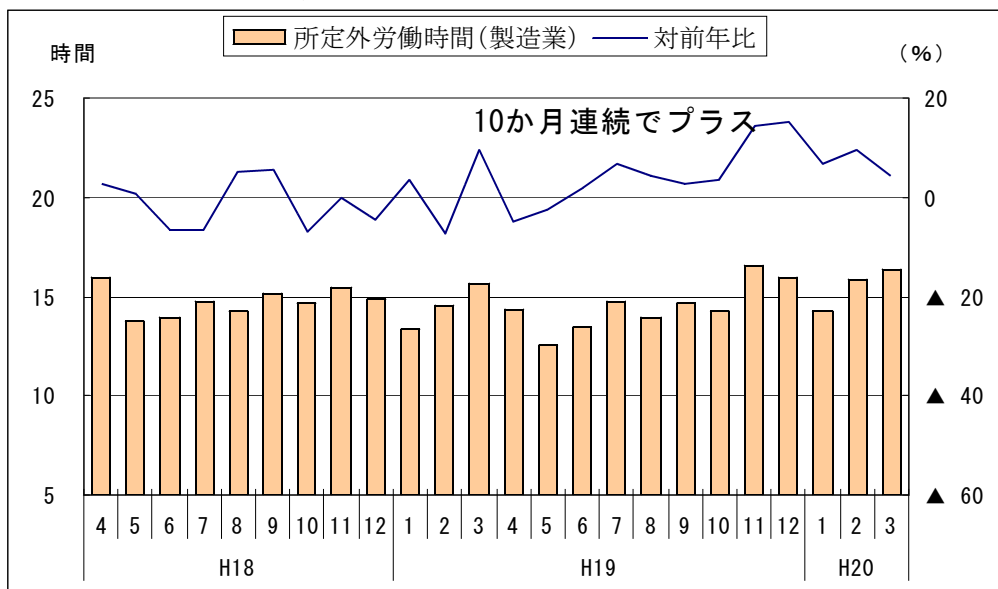
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

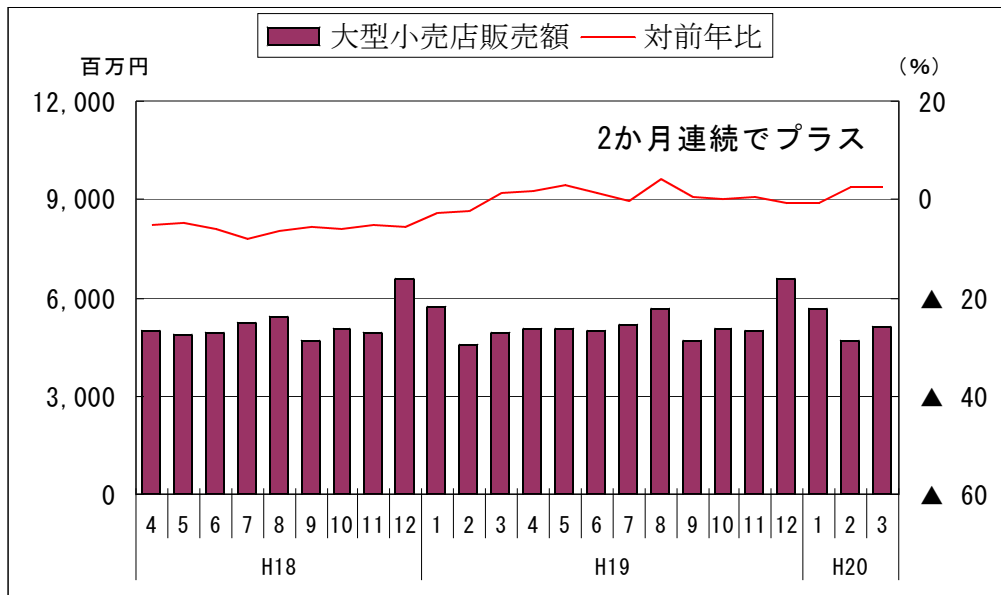
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

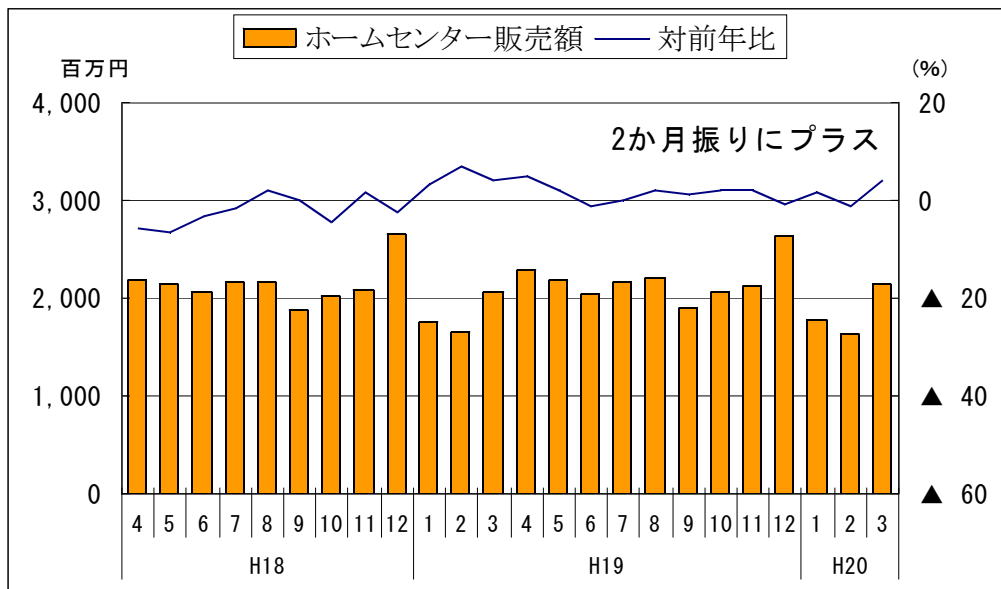
【 個人消費 】 ～おおむね横ばい～

大型小売店販売額



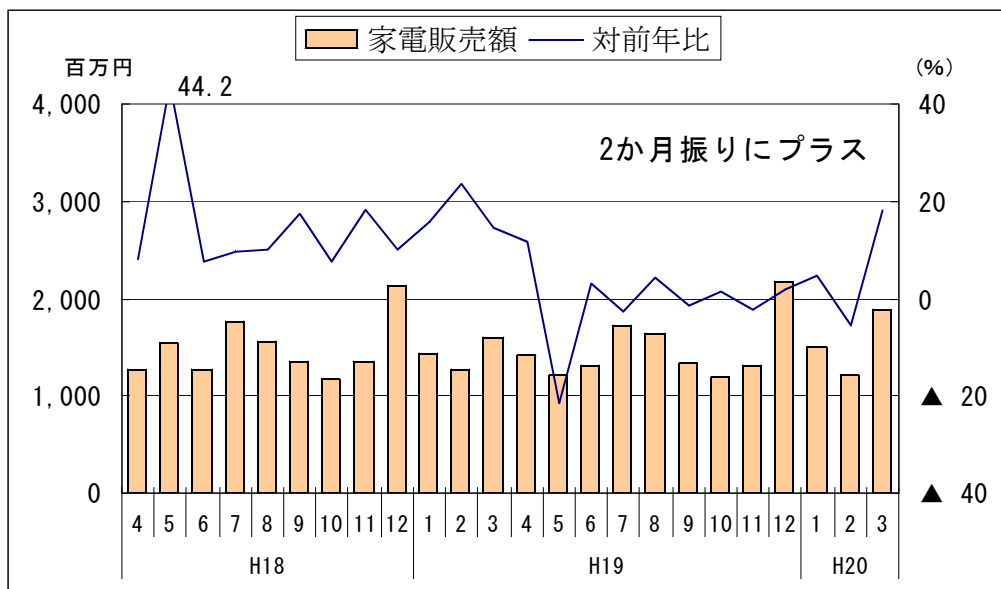
(中国経済産業局)

ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

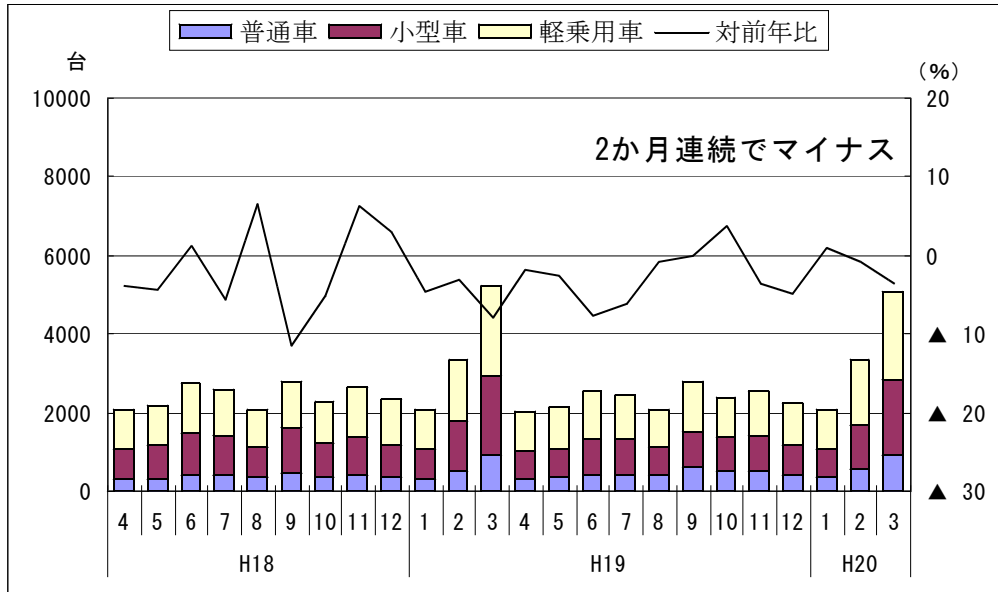
家電量販店販売額



(中国経済産業局)

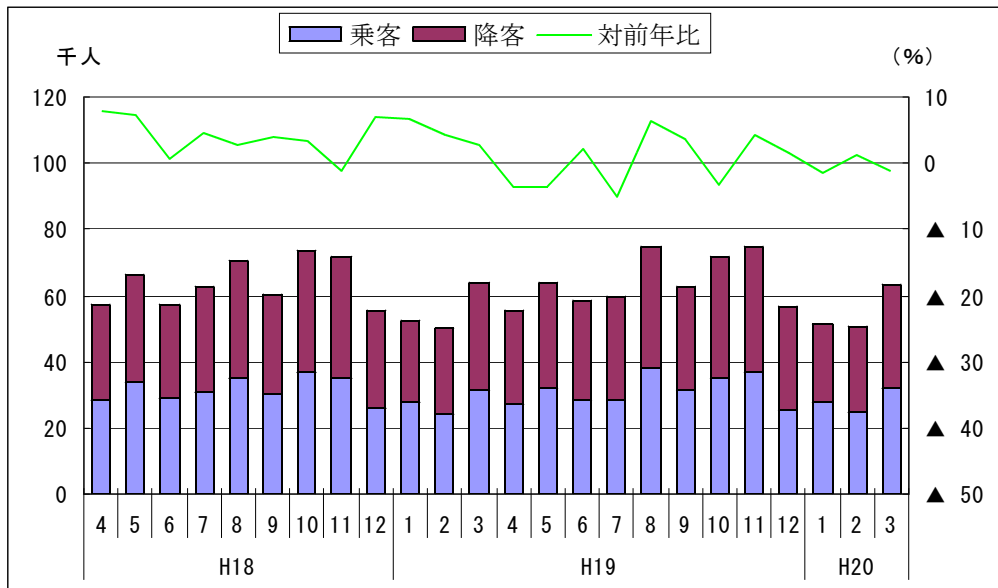
【 個人消費 】 ～おおむね横ばい～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

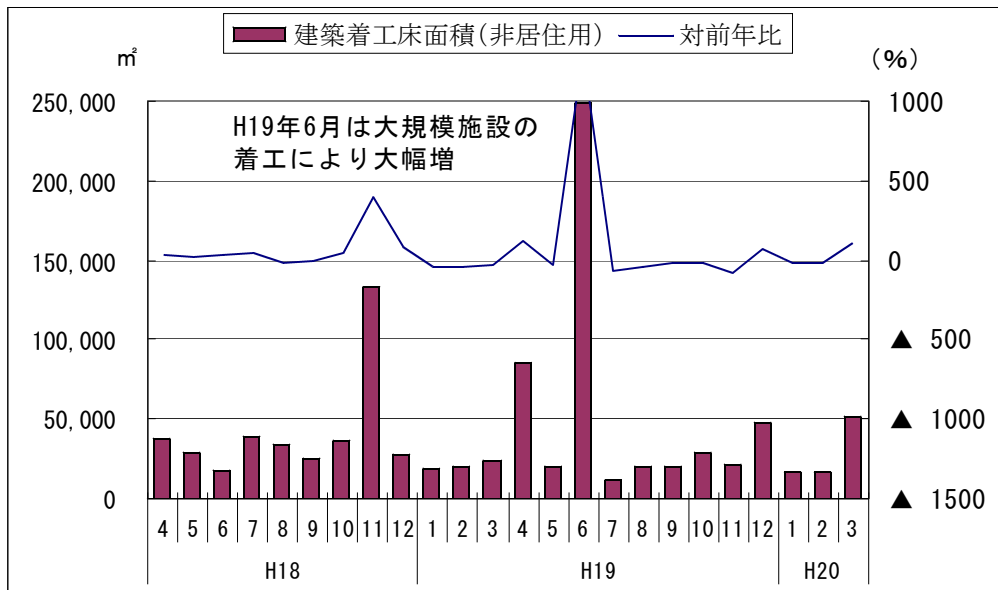
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

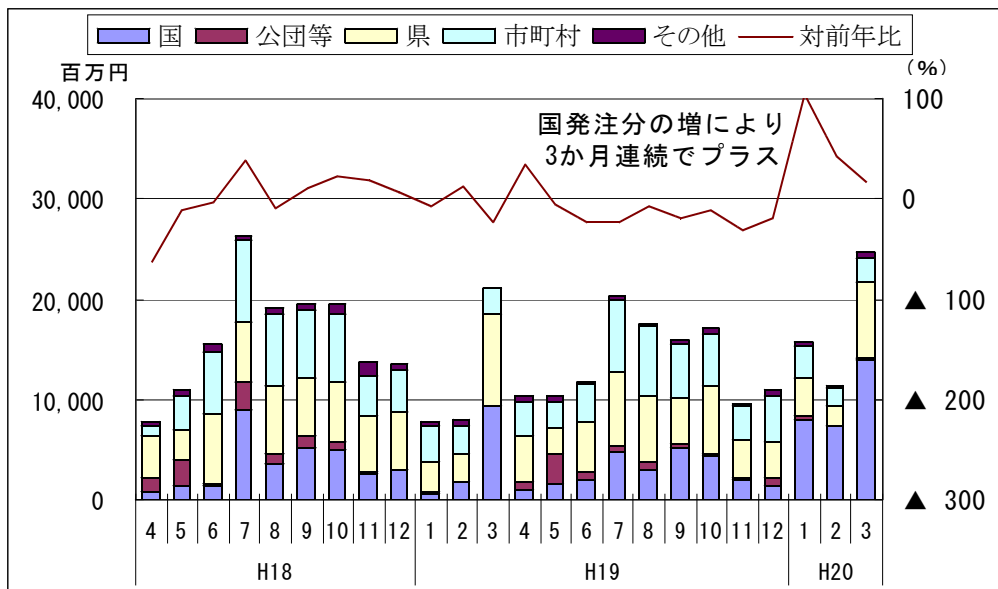
【 投資動向 】 ～基調としては弱い動き～

建築着工床面積（非居住用）



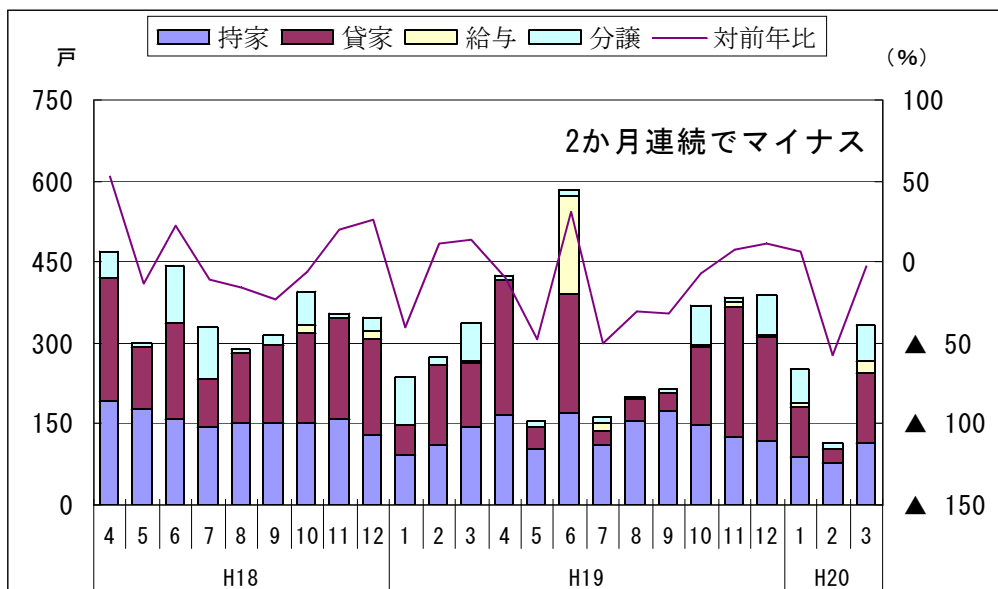
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証株)

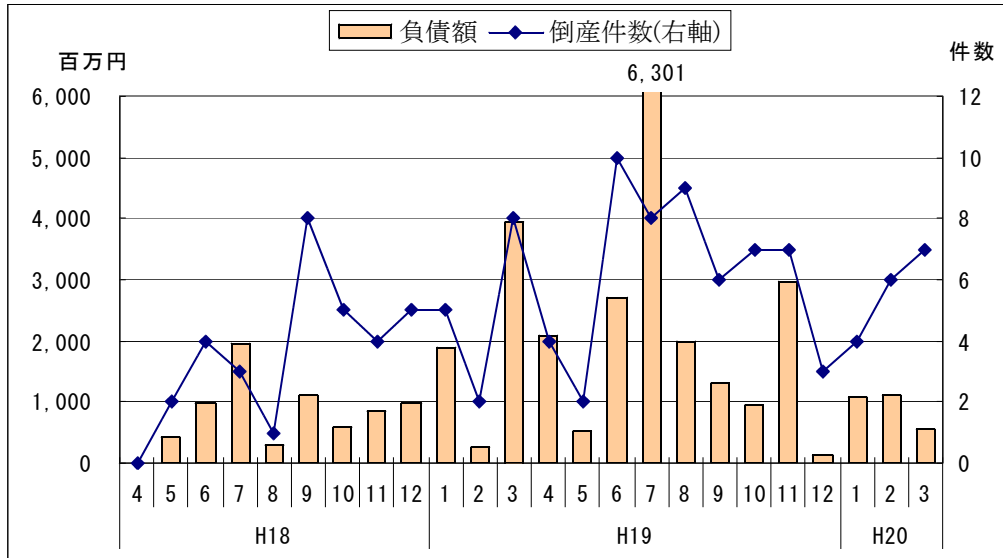
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数 7 件～

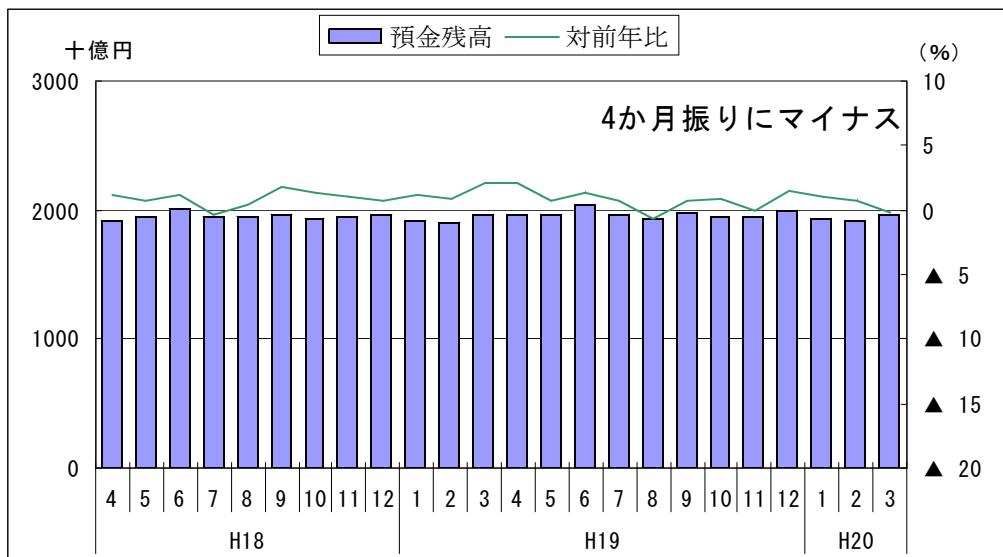
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

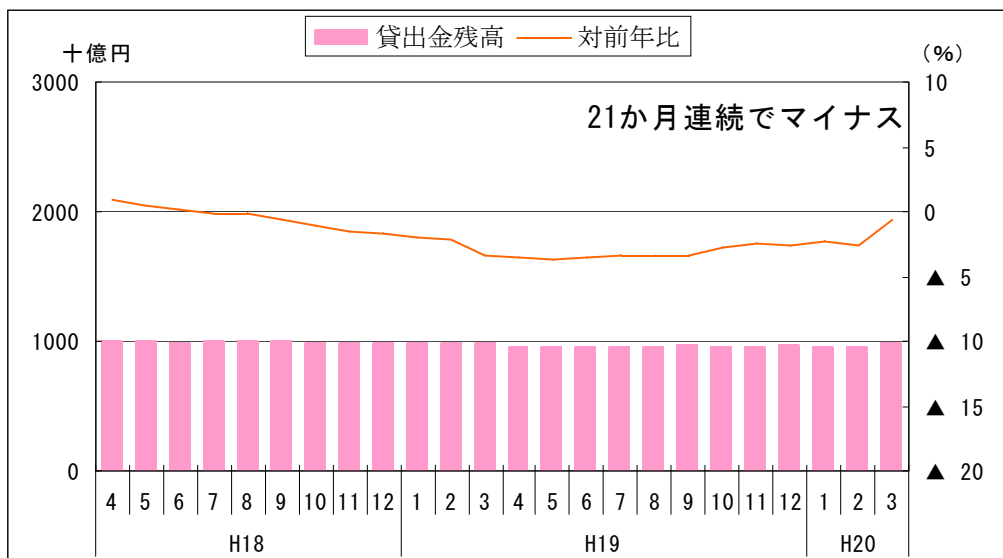
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は、21か月連続でマイナス～

銀行預金残高



(日本銀行松江支店)

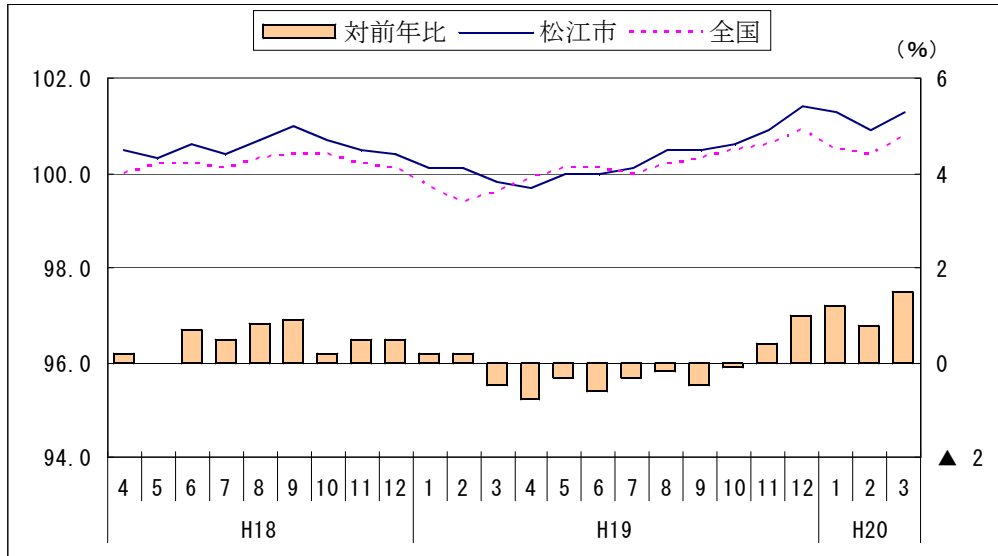
銀行貸出金残高



(日本銀行松江支店)

【物 価】 ～対前年 1.5%の上昇～

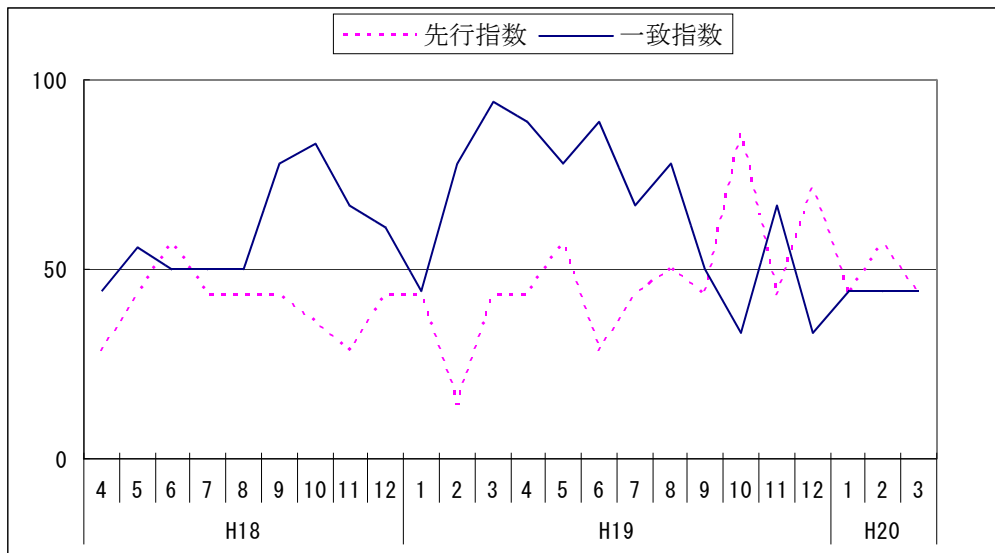
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） H17年=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果（平成20年3月24日 財務省松江財務事務所）

平成20年1～3月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区分	19年10～12月 前回調査	20年1～3月 今回調査	20年4～6月 見通し	20年7～9月 見通し
全産業	▲12.2	(▲10.2) ▲18.6	(1.0) ▲14.4	▲ 8.2
製造業	▲11.4	(5.7) 0.0	(5.7) ▲ 5.7	8.6
非製造業	▲12.7	(▲19.0) ▲29.0	(▲ 1.6) ▲19.4	▲17.7
大企業	0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
中堅企業	6.9	(0.0) ▲27.6	(13.8) 0.0	6.9
中小企業	▲22.2	(▲15.9) ▲16.1	(▲ 4.8) ▲22.6	▲16.1

※ () 書きは、前回(19年10～12月期)調査時の見通し。